

他の資産と違った動きをする「金」を持つ意味

「金」の価格は他の資産と違った動きをする傾向があり、他の資産と組み合わせて持つことで、分散効果が期待でき、資産全体の運用効率を高めることにつながります。特に市場のリスク回避姿勢が強まる局面では「金」投資の効果が高まる可能性が考えられます。

分散効果が期待できる「金」への投資

過去の実績では金と他の資産との組み合わせは、分散効果が高いことがわかります。実際、金(円ヘッジ)は多くの資産に対して逆相関、金(円換算)は低い相関を示しています。

※金(円ヘッジ):米ドル建ての金を為替ヘッジしたもの、金(円換算):米ドル建ての金をドル円レートで円に換算したものと

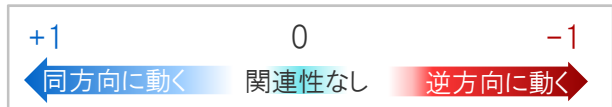
金はその性質上、世界の基軸通貨である米ドルと代

替資産の関係にあるため、米ドルと逆の動きをする傾向があります。また、株式に対しても異なる動きをする傾向があり、特に、市場リスクが高まる局面では株式市場などが下落する一方、金は買われる傾向があります。

そのため「金」を資産の一部に組入れることにより分散効果が期待できると言われています。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

(ご参考)相関係数が表す値動きの違い



金(円ヘッジ)と金(円換算)、ドル円相場、主要資産(円換算)との相関

月次、期間:2009年9月末~2019年9月末

	金(円ヘッジ)	金(円換算)	ドル円	米国ハイ・イールド	日本株式	先進国株式	新興国債券	世界国債	米国リート	新興国株式
金(円ヘッジ)	-	0.85	-0.48	-0.31	-0.31	-0.18	-0.22	-0.23	-0.15	0.03
金(円換算)	0.85	-	0.05	0.15	0.03	0.19	0.21	0.21	0.14	0.29
ドル円	-0.48	0.05	-	0.84	0.64	0.66	0.78	0.78	0.52	0.43
米国ハイ・イールド	-0.31	0.15	0.84	-	0.77	0.87	0.89	0.79	0.73	0.74
日本株式	-0.31	0.03	0.64	0.77	-	0.83	0.69	0.61	0.59	0.70
先進国株式	-0.18	0.19	0.66	0.87	0.83	-	0.80	0.73	0.76	0.86
新興国債券	-0.22	0.21	0.78	0.89	0.69	0.80	-	0.84	0.71	0.72
世界国債	-0.23	0.21	0.78	0.79	0.61	0.73	0.84	-	0.64	0.60
米国リート	-0.15	0.14	0.52	0.73	0.59	0.76	0.71	0.64	-	0.65
新興国株式	0.03	0.29	0.43	0.74	0.70	0.86	0.72	0.60	0.65	-

相関係数の色分け



相関係数:-1から1の範囲の数値で資産間の値動きの連動性を示す指標。相関係数がマイナスの場合は値動きが逆になることを意味し、より分散効果が高いことを示します。

※金価格:LBMA午後金価格、先進国株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX、新興国株式:MSCI新興国株価指数、米国リート:FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数、世界国債:FTSE世界国債指数、米国ハイ・イールド:BofA Merrill Lynch 米国ハイ・イールド・マスター II コンストレインド指数、新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ディバースィファイド指数、金価格を除きトータル・リターン
 ※金(円ヘッジ)は LBMA午後金価格からヘッジコスト(米ドル、円Libor1ヵ月物の金利差)を控除して算出
 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2019年10月1日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。